



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月9日

上場会社名 ヤマエ久野株式会社
コード番号 8108 URL <http://www.yamaehisano.co.jp/>

上場取引所 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 網田 日出人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理統轄 (氏名) 池田 勲

TEL 092-474-0711

四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	321,385	11.0	2,696	17.9	2,878	21.3	2,978	28.8
29年3月期第3四半期	289,624	2.2	3,285	0.6	3,658	0.7	2,312	3.3

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 4,484百万円 (48.4%) 29年3月期第3四半期 3,021百万円 (3.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	147.73	
29年3月期第3四半期	114.55	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	184,022	49,567	26.0
29年3月期	124,263	42,569	34.2

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 47,907百万円 29年3月期 42,527百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期				20.00	20.00
30年3月期					
30年3月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	410,000	8.0	4,500	17.7	5,000	14.5	3,200	9.7	158.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1 社 (社名) フィット株式会社、除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	20,519,212 株	29年3月期	20,519,212 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	361,930 株	29年3月期	345,055 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	20,157,662 株	29年3月期3Q	20,182,568 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が進み、穏やかな回復基調にあるものの、個人消費の回復には力強さを欠いており、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

一方、当企業グループが主に属する流通業界におきましては、生活必需品に対する消費者の低価格志向継続や人手不足の顕在化により、物流コストのアップやオーバーストアなどに起因する激しい価格競争の中で生き残りをかけた機能充実とローコスト競争がさらに厳しくなっております。

このような環境の下、当企業グループは、「グッド アンド ビッグカンパニー」を目指し、連結子会社 27 社を含め、物流を伴う現物問屋として、安心安全な商品の安定供給に全力を尽くすとともに、情報・物流・リテールサポート・品揃え・品質管理などの各機能を充実させた提案を行い、関連各部門および各子会社との連携強化による総合力を活かした商流の構築と共同配送事業の拡大に努めてまいりました。本年の主な設備投資としては、九州においては福岡県北九州市小倉南区、関東においては埼玉県戸田市、関西においては兵庫県神戸市東灘区に新たに物流センターを稼働いたしました。

また、新規取引先の獲得や既存取引先でのシェアアップに一段と努力いたしました結果、売上高は3,213億85百万円(前年同四半期比11.0%増)となり、317億61百万円の増収となりました。

一方、利益面におきましては、グループ丸となって、販売益の確保ならびにローコストオペレーションの追求による経費の節減に努力いたしましたが、営業利益は26億96百万円(前年同四半期比17.9%減)、経常利益は28億78百万円(前年同四半期比21.3%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は段階取得に係る差益を特別利益に計上していることから、29億78百万円(前年同四半期比28.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ597億59百万円増加し、1,840億22百万円となりました。主な要因は、「現金及び預金」の増加額154億円、「受取手形及び売掛金」の増加額183億45百万円、「のれん」の増加額131億15百万円によるものです。

負債においては前連結会計年度末に比べ527億62百万円増加し、1,344億55百万円となりました。主な要因は、「支払手形及び買掛金」の増加額268億15百万円、「短期借入金」の増加額30億8百万円、「長期借入金」の増加額142億78百万円によるものです。

また、純資産においては前連結会計年度末に比べ69億98百万円増加し、495億67百万円となりました。主な要因は、「資本剰余金」の増加額16億33百万円、「利益剰余金」の増加額25億83百万円、「非支配株主持分」の増加額16億18百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月12日に公表いたしました連結業績予想の変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,278	29,679
受取手形及び売掛金	39,152	57,497
電子記録債権	626	871
商品及び製品	6,953	10,036
仕掛品	26	37
原材料及び貯蔵品	298	494
その他	6,772	8,706
貸倒引当金	△699	△776
流動資産合計	67,405	106,543
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,154	15,691
土地	20,163	22,236
その他(純額)	5,371	8,034
有形固定資産合計	42,688	45,961
無形固定資産		
ソフトウェア	788	742
のれん	124	13,238
その他	98	119
無形固定資産合計	1,010	14,099
投資その他の資産		
投資有価証券	10,959	14,494
その他	2,337	3,076
貸倒引当金	△136	△151
投資その他の資産合計	13,160	17,419
固定資産合計	56,857	77,479
資産合計	124,263	184,022
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,445	71,260
電子記録債務	—	2,187
短期借入金	9,122	12,130
未払法人税等	229	427
賞与引当金	906	622
厚生年金基金解散損失引当金	35	35
その他	12,939	15,755
流動負債合計	67,676	102,417
固定負債		
長期借入金	6,083	20,361
役員退職慰労引当金	271	702
退職給付に係る負債	624	612
その他	7,038	10,363
固定負債合計	14,017	32,038
負債合計	81,693	134,455

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,026	1,026
資本剰余金	948	2,581
利益剰余金	35,639	38,221
自己株式	△351	△368
株主資本合計	37,261	41,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,358	6,576
退職給付に係る調整累計額	△92	△129
その他の包括利益累計額合計	5,266	6,447
非支配株主持分	42	1,660
純資産合計	42,569	49,567
負債純資産合計	124,263	184,022

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	289,624	321,385
売上原価	265,101	294,037
売上総利益	24,523	27,348
販売費及び一般管理費	21,239	24,652
営業利益	3,285	2,696
営業外収益		
受取利息	9	10
受取配当金	105	122
仕入割引	50	50
持分法による投資利益	83	—
貸倒引当金戻入額	86	6
雑収入	321	384
営業外収益合計	654	573
営業外費用		
支払利息	133	145
支払手数料	—	69
売上割引	53	65
雑損失	96	111
営業外費用合計	282	391
経常利益	3,658	2,878
特別利益		
固定資産売却益	52	41
補助金収入	—	24
受取保険金	—	233
経費負担調整金	—	446
災害見舞金	38	—
段階取得に係る差益	—	1,147
特別利益合計	90	1,891
特別損失		
固定資産除売却損	52	12
減損損失	34	399
投資有価証券評価損	8	3
災害による損失	314	—
災害損失引当金繰入額	18	—
特別損失合計	426	414
税金等調整前四半期純利益	3,321	4,355
法人税、住民税及び事業税	673	715
法人税等調整額	332	376
法人税等合計	1,005	1,091
四半期純利益	2,316	3,265
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	287
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,312	2,978

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	2,316	3,265
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	750	1,256
退職給付に係る調整額	△43	△37
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	—
その他の包括利益合計	705	1,219
四半期包括利益	3,021	4,484
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,017	4,159
非支配株主に係る四半期包括利益	4	325

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社の連結子会社である株式会社デリカフレンズ及び当社の持分法適用関連会社であった株式会社惣和並びに双葉産業株式会社は、平成29年4月3日に、共同株式移転の方法により中間持株会社であるデリカSFホールディングス株式会社を設立し、デリカSFホールディングス株式会社、株式会社惣和及び双葉産業株式会社が当社の連結子会社となりました。当該事項にその他の変動を含めた結果、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が2,581百万円、利益剰余金が38,221百万円となっております。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

1. 株式会社日装建

当社は、平成30年1月17日開催の取締役会において、株式会社日装建(以下、「日装建」といいます。)の発行済株式の一部を取得し、子会社化することを決議いたしました。また、同日付で株式譲渡契約を締結し、1月31日付で株式を取得(以下、「本株式取得」といいます。)いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社日装建
事業の内容	建設工事業

② 企業結合を行った主な理由

日装建は、「快適空間で心地よいライフスタイルを創造する」を企業理念に、熊本県並びに福岡県南部を中心にアパート・マンション・戸建住宅建設を中心とした建設工事業を営んでおり、土地選定・設計・施工から不動産管理までをワンストップで提供するビジネスモデルを構築し、顧客から高い支持を得ている企業です。

本株式取得は、日装建を中心に、未進出であった鉄筋コンクリート建設分野への進出を図るとともに、既存の住宅・不動産関連事業のネットワークを通じて販売エリアの拡大を図ることで、双方事業の更なる成長を見込み行うものです。

③ 企業結合日

平成30年1月31日(株式取得日)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

企業結合後の名称の変更はありません。

⑥ 取得する議決権比率

51.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	1,785 百万円
取得原価		1,785 百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	7百万円
-----------	------

(4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2. 株式会社TATSUMI

当社は、平成30年1月17日開催の取締役会において、株式会社TATSUMI(以下、「TATSUMI」といいます。)の発行済株式の一部を取得し、子会社化することを決議いたしました。また、同日付で株式譲渡契約を締結し、2月1日付で株式を取得(以下、「本株式取得」といいます。)いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社TATSUMI
事業の内容	業務用食材卸売業

② 企業結合を行った主な理由

TATSUMIは、「レストランの皆様に対する食材及びワイン等の供給を通じ、日本に於ける洋食文化発展に資する事」を経営理念に、首都圏エリアを中心に約8,500軒のレストラン等飲食店のお得意先を有するレストラン専門卸売業です。

本株式取得は、首都圏エリアでの双方事業の更なる拡大を図るために行うものであります。

③ 企業結合日

平成30年2月1日(株式取得日)

- ④ 企業結合の法的形式
現金を対価とする株式の取得
- ⑤ 結合後企業の名称
企業結合後の名称の変更はありません。
- ⑥ 取得する議決権比率
51.1%
- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	4,085 百万円
取得原価		4,085 百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等(概算額)	42 百万円
----------------	--------

(4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

共通支配下の取引等

当社は、平成30年2月9日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社トウヤマ(以下、「トウヤマ」といいます。)を吸収合併することを決議いたしました。

(1) 取引の概要

- ① 結合当事企業の名称及び当該事業の内容
- | | |
|-----------|------------|
| 結合当事企業の名称 | 株式会社トウヤマ |
| 事業の内容 | 酒類並びに食品の卸売 |
- ② 企業結合日
平成30年4月2日(予定)
- ③ 企業結合の法的形式
当社を吸収合併存続会社とし、トウヤマを吸収合併消滅会社とする吸収合併であります。

(注) 本合併は、当社においては会社法第 796 条第2項に基づく簡易合併であり、トウヤマにおいては会社法第 784 条第1項に基づく略式合併であるため、いずれも合併契約承認株主総会を開催いたしません。

④ 結合後企業の名称

ヤマエ久野株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

首都圏エリアで酒類卸売事業を行ってきたトウヤマを吸収合併することにより、顧客に対する営業・物流サービスの更なる向上が図れるものと判断し、本合併を決定いたしました。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 25 年9月 13 日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 平成 25 年9月 13 日)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行う予定であります。